



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 英一
(氏名) 中路 節
TEL 092-781-1661
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	3,344	0.8	12	△75.6	△4	—	△10	—
25年9月期	3,316	△1.3	52	—	42	—	29	—

(注) 包括利益 26年9月期 6百万円 (△94.1%) 25年9月期 109百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△1.07	—	△0.6	△0.1	0.4
25年9月期	2.94	—	1.7	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 14百万円 25年9月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	4,425	1,759	39.8	176.73
25年9月期	4,067	1,753	43.1	176.07

(参考) 自己資本 26年9月期 1,759百万円 25年9月期 1,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△176	△81	372	448
25年9月期	△25	△28	87	332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,782	2.5	6	△85.2	△1	—	△4	—	△0.40
通期	3,440	2.9	10	△18.1	7	—	3	—	0.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	10,000,000 株	25年9月期	10,000,000 株
26年9月期	43,803 株	25年9月期	42,225 株
26年9月期	9,957,420 株	25年9月期	9,958,977 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
製造原価明細書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成25年10月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等の効果が下支えする中、個人消費については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和し持ち直しの動きがみられるほか、企業業績や雇用情勢が改善しており、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。ただし、駆け込み重要の反動の長期化や海外景気の下振れなどが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

製粉業界におきましては、円安の影響で原材料価格や電力料等のコストが上昇しており、海外穀物相場の動きも徐々に安定してきているものの依然として上昇傾向が続いております。また、低価格志向を背景とした厳しい販売競争も依然として続いております。

このような状況下、当社グループは、新規取引先の拡充等による販売力の強化を図るとともに、製造効率の向上や諸経費の削減等により収益改善に努めてまいりました。

なお、当社はこれまで日本製粉株式会社の持分法適用関連会社でしたが、7月に同社が当社株式の公開買付けを行った結果、当社は同社の連結対象子会社となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は33億4千4百万（前期比0.8%増）、営業利益は1千2百万円（同75.6%減）、経常損失は4百万円（前期は4千2百万円の利益）、当期純損失は1千万円（前期は2千9百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<製粉事業>

主力の小麦粉は、外国産小麦の政府売渡価格が昨年10月に5銘柄平均で4.1%引き上げられ、さらに、4月に同2.3%引き上げられたことに伴い、当社は業務用小麦粉の販売価格をそれぞれ昨年12月と7月に改定しました。売上高については、原料価格の引き上げを受けた製品価格値上げの影響もあり21億5千万円（前期比2千1百万円増）となりましたが、厳しい販売競争の中にあって販売数量は前期比3.9%減少しました。

副製品のふすまは、好調な市況を背景として販売単価が高水準で推移しましたが、生産数量の減少に伴う販売数量の減少（同7.1%減）により、売上高は2億6百万円と同5百万円の減収となりました。

ミックス粉は、小袋等の販売数量の減少により、売上高は1億3千7百万円（同5.9%減）となりました。

商品は、子会社による販売が好調に推移したこと等により、売上高は8億2千9百万円（同4.4%増）となりました。

以上により、製粉事業の売上高は33億2千5百万円（同1.2%増）、セグメント利益は1億8千3百万円（同17.2%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約の解除により、売上高は1千9百万円（前期比39.1%減）セグメント利益4百万円（同69.3%減）となりました。当事業につきましては、現在、賃貸人が不在となっており、新たな賃貸先との契約に向けて鋭意検討中であります。

上記に伴い、不動産賃貸事業に伴う減価償却費は休止固定資産減価償却費として営業外費用に計上しております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用や所得の改善が続く中で景気の緩やかな回復が期待されますが、国内では消費税増税の影響、海外では新興国経済の成長鈍化等、先行き不透明な要因があります。また、海外穀物相場や為替相場の動向が小麦価格に与える影響も不透明なものがあり、さらに、少子高齢化の進行や消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は一層厳しさを増すことが予想されます。

当社は、本年8月に日本製粉株式会社の連結対象子会社となり、今後、同社との関係を一層緊密化し、同社との連携の下、営業力の強化や製造効率の向上、および徹底したコスト削減に邁進していく所存であります。

以上により、平成27年9月期の連結業績は、売上高34億4千万円、営業利益1千万円、経常利益7百万円、当期純利益3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末（平成25年9月30日）に比べ3億5千7百万円増加し、44億2千5百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が1億8千2百万円、現金及び預金が1億1千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、26億6千5百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加した4億9千万円増加したこと、長期借入金が増加した1億6百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、17億5千9百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1千7百万円増加したこと、利益剰余金が1千万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、4億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億7千6百万円の支出となりました。この主な要因は、減価償却費が1億2千5百万円となったこと、税金等調整前当期純損失が2百万円、たな卸資産の増加が2億1千4百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千1百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により8千万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千2百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加による収入が4億9千万円、長期借入金の増加による収入が9千5百万円あったこと、長期借入金を2億2百万円返済したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.4	43.4	43.1	39.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.2	21.1	20.2	24.0	25.0
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	5.5	25.2	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	8.2	1.7	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきますと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO(世界貿易機構)・FTA(自由貿易協定)・TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉の進展やわが国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、WTO交渉での関税に関する議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給の変動と連動し、特に飼料用穀物の需給の減少により影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

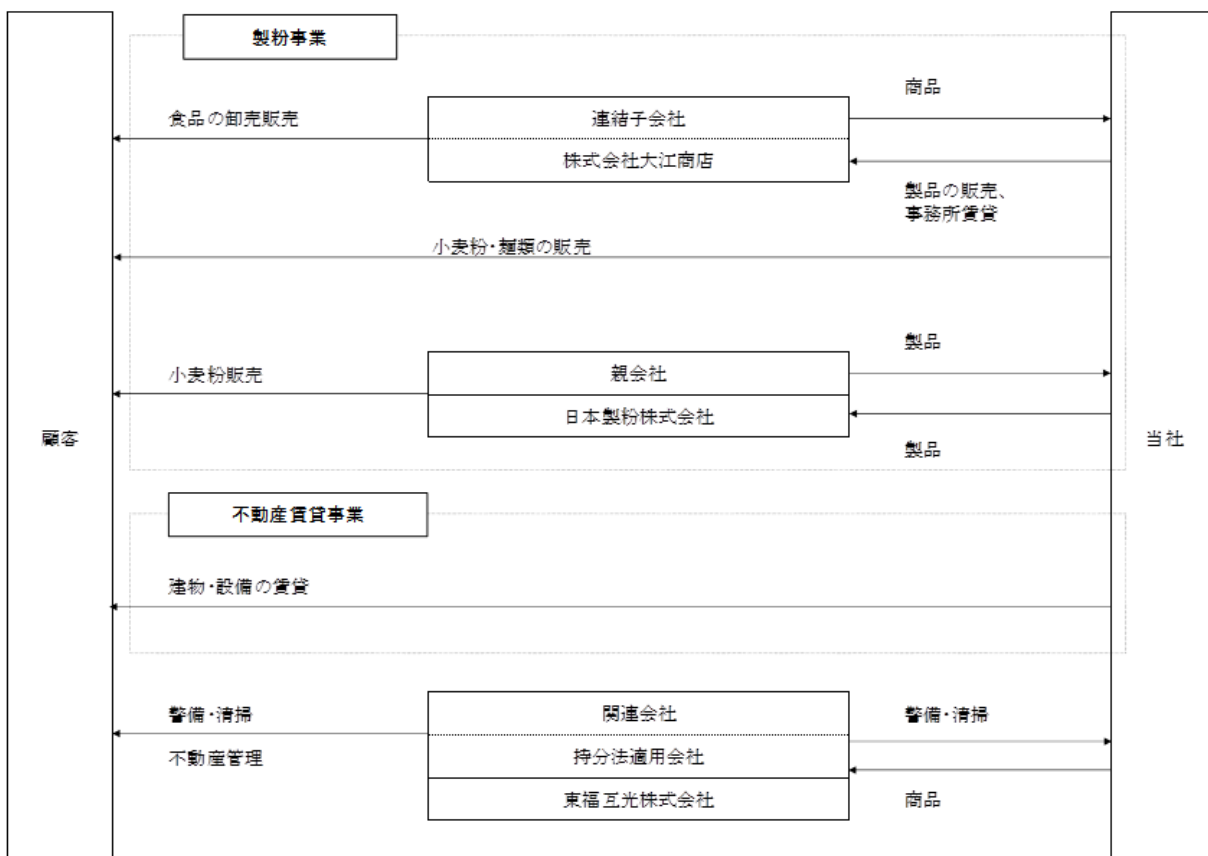
当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、親会社1社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

製粉事業 当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。
当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業 当社は、鹿児島島の土地、建物及び設備を賃貸し賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「安全・安心のある製品の提供」「顧客に喜んで頂ける品質と情報の提供」「お客様にご満足頂ける製品の製造及び管理」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいり所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標売上高50億円、経常利益1億円を達成するために長期的な経営戦略として、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なってまいります。また、日本製粉株式会社との業務提携において各種交流を進展させてまいります。

中期的経営戦略といたしましては、3ヶ年事業計画により長期的な目標の具体化を図り、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、目標の達成には至りませんでした。今期も引き続き販売力の強化やコストの削減等に努めました。目標達成には至りませんでした。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部上場維持につきましては、業績の回復と復配の実現に努め株式市場における評価の向上に全力を尽くしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,217	448,533
受取手形及び売掛金	403,983	440,124
商品及び製品	210,370	243,037
原材料及び貯蔵品	849,457	1,031,627
繰延税金資産	11,729	1,062
その他	34,740	28,289
貸倒引当金	△1,726	△8,499
流動資産合計	1,840,771	2,184,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,974,720	1,924,371
減価償却累計額	△1,303,051	△1,303,051
建物及び構築物(純額)	671,668	621,320
機械装置及び運搬具	2,513,708	2,534,398
減価償却累計額	△2,047,091	△2,047,091
機械装置及び運搬具(純額)	466,617	487,306
土地	122,852	122,852
リース資産	7,602	65,638
減価償却累計額	△1,647	△7,498
リース資産(純額)	5,955	58,139
その他	146,815	150,733
減価償却累計額	△125,601	△125,601
その他(純額)	21,213	25,132
有形固定資産合計	1,288,307	1,314,751
無形固定資産		
リース資産	16,101	11,990
無形固定資産合計	16,101	11,990
投資その他の資産		
投資有価証券	675,641	716,236
破産更生債権等	137,927	79,755
繰延税金資産	1,895	10,201
前払年金費用	107,776	—
退職給付に係る資産	—	105,052
その他	118,983	65,936
貸倒引当金	△119,443	△62,998
投資その他の資産合計	922,780	914,184
固定資産合計	2,227,189	2,240,926
資産合計	4,067,961	4,425,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,291	294,490
短期借入金	1,178,000	1,668,000
1年内返済予定の長期借入金	197,852	162,757
リース債務	16,827	16,827
未払金	61,764	52,808
未払法人税等	13,454	3,375
賞与引当金	19,153	19,211
その他	10,097	22,878
流動負債合計	1,810,441	2,240,349
固定負債		
長期借入金	353,450	281,964
リース債務	73,636	56,809
退職給付引当金	850	—
退職給付に係る負債	—	1,414
繰延税金負債	70,736	84,705
その他	5,600	296
固定負債合計	504,272	425,190
負債合計	2,314,713	2,665,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,146,218	1,135,597
自己株式	△3,676	△3,893
株主資本合計	1,710,417	1,699,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,829	59,982
その他の包括利益累計額合計	42,829	59,982
純資産合計	1,753,247	1,759,562
負債純資産合計	4,067,961	4,425,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,316,777	3,344,882
売上原価	2,743,005	2,835,775
売上総利益	573,772	509,106
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	179,897	160,556
役員報酬	53,880	50,370
従業員給与	81,392	79,447
賞与引当金繰入額	8,858	9,111
退職給付費用	5,976	5,593
減価償却費	9,222	10,221
貸倒引当金繰入額	8,741	6,948
その他	173,527	174,086
販売費及び一般管理費合計	521,496	496,335
営業利益	52,276	12,770
営業外収益		
受取利息	46	64
受取配当金	6,832	7,819
持分法による投資利益	14,535	14,674
その他	3,633	1,972
営業外収益合計	25,047	24,529
営業外費用		
支払利息	33,641	35,307
休止固定資産減価償却費	—	5,504
その他	718	561
営業外費用合計	34,360	41,373
経常利益又は経常損失(△)	42,963	△4,072
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,046
特別利益合計	—	2,046
特別損失		
固定資産除却損	483	—
特別損失合計	483	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,479	△2,026
法人税、住民税及び事業税	15,292	1,626
法人税等調整額	△2,110	6,968
法人税等合計	13,182	8,594
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,296	△10,620
当期純利益又は当期純損失(△)	29,296	△10,620

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	29,296	△10,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,430	16,631
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	521
その他の包括利益合計	80,695	17,152
包括利益	109,992	6,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109,992	6,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,116,921	△3,517	1,681,280
当期変動額					
当期純利益			29,296		29,296
自己株式の取得				△159	△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,296	△159	29,136
当期末残高	500,000	67,876	1,146,218	△3,676	1,710,417

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△37,866	△37,866	1,643,414
当期変動額			
当期純利益			29,296
自己株式の取得			△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,695	80,695	80,695
当期変動額合計	80,695	80,695	109,832
当期末残高	42,829	42,829	1,753,247

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,146,218	△3,676	1,710,417
当期変動額					
当期純損失(△)			△10,620		△10,620
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,620	△216	△10,837
当期末残高	500,000	67,876	1,135,597	△3,893	1,699,579

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,829	42,829	1,753,247
当期変動額			
当期純損失(△)			△10,620
自己株式の取得			△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,152	17,152	17,152
当期変動額合計	17,152	17,152	6,314
当期末残高	59,982	59,982	1,759,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	42,479	△2,026
減価償却費	122,861	125,965
持分法による投資損益(△は益)	△14,535	△14,674
固定資産除却損	483	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,127	6,714
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,558	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△850
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,414
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,816	107,776
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△105,052
受取利息及び受取配当金	△6,879	△7,883
支払利息	33,641	35,307
売上債権の増減額(△は増加)	151,036	22,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372,579	△214,836
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,779	6,826
仕入債務の増減額(△は減少)	95,423	△45,396
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,137	△47,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,157	1,707
その他	—	424
小計	4,004	△131,610
利息及び配当金の受取額	8,903	8,987
利息の支払額	△33,522	△35,643
法人税等の支払額	△4,932	△18,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,546	△176,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△32,725	△80,454
投資有価証券の取得による支出	△2,377	△2,064
投資有価証券の売却による収入	—	3,602
その他	6,754	△2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,348	△81,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	166,000	490,000
長期借入れによる収入	200,000	95,820
長期借入金の返済による支出	△231,538	△202,400
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△159	△216
その他	△6,405	△10,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,896	372,742
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,001	115,101
現金及び現金同等物の期首残高	298,166	332,167
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	332,167	448,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 名称 株式会社大江商店

- (2) 非連結子会社の名称等
 株式会社山甚

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった興英商事有限会社は、平成26年2月1日付で連結子会社である株式会社大江商店に吸収合併されました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は、東福互光株式会社1社であります。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社山甚

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった興英商事有限会社は、平成26年2月1日付で連結子会社である株式会社大江商店に吸収合併されました。

- (3) 東福互光株式会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・商品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

(ロ) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

(ハ) 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

(ニ) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

(ホ) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って金利スワップの特例処理の条件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

退職給付に関連する表示については「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」として表示しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	357,653千円	371,744千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	631,603	585,390
機械装置及び運搬具	462,016	480,892
計	1,185,136	1,157,799
短期借入金	265,000	375,000
長期借入金(注)	546,050	444,722
計	811,050	819,722

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
土地	31,332千円	31,332千円
建物及び構築物	40,064	35,929
投資有価証券	5,150	5,150
計	76,546	72,412
短期借入金	410,000	490,000
長期借入金(注)	5,252	-
計	415,252	490,000

なお、上記のうち工場財団(本社工場)に係る債務には、共同担保が設定してある債務を含んでおります。

(注)長期借入金の中には1年内返済予定額を含んでおります。

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(有) 那の津運送(借入債務)	7,000千円	(有) 那の津運送(借入債務) 2,800千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	31,371千円	一千円

5. 休止固定資産簿価

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	一千円	34,099千円
機械装置及び運搬具	—	2,496
土地	—	1,210
リース資産	—	53,704
その他	—	257

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	3,592千円	3,430千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	60千円	—千円
その他	423	—
計	483	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,904千円	25,993千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	101,904	25,993
税効果額	△22,473	△9,361
その他有価証券評価差額金	79,430	16,631
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,265	521
その他の包括利益合計	80,695	17,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	40,383	1,842	—	42,225
合計	40,383	1,842	—	42,225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,842株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	42,225	1,578	—	43,803
合計	42,225	1,578	—	43,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	332,217千円	448,483千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	332,167	448,483

※2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社大江商店と非連結子会社である興英商事有限会社が合併いたしました。この合併により承継した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,214千円
資産合計	1,214千円
流動負債	58,835千円
負債合計	58,835千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,284,777	32,000	3,316,777	—	3,316,777
セグメント利益	221,462	14,246	235,708	△183,432	52,276
セグメント資産	2,829,488	108,681	2,938,169	1,129,791	4,067,961
その他の項目					
減価償却費	119,189	3,322	122,511	350	122,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,045	—	28,045	—	28,045

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△183,432千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,129,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額350千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント利益	183,263	4,379	187,643	△174,872	12,770
セグメント資産	3,020,591	91,768	3,112,359	1,312,742	4,425,101
その他の項目					
減価償却費	118,528	7,147	125,675	289	125,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,470	—	90,470	—	90,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△174,872千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,312,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資であります。
- (3)減価償却費の調整額289千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4)不動産賃貸事業の減価償却費には休止固定資産に関するもの5,504千円を含めております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	176円 07銭	176円 73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	2円 94銭	△1円 07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,753,247	1,759,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,753,247	1,759,562
期末の普通株式の数(株)	9,957,775	9,956,197

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	29,296	△10,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	29,296	△10,620
期中平均株式数(株)	9,958,977	9,957,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,385	406,796
受取手形	70,009	81,490
売掛金	347,136	370,870
リース投資資産	10,914	—
商品及び製品	206,284	239,263
原材料及び貯蔵品	849,447	1,031,617
繰延税金資産	10,109	—
その他	24,973	51,184
貸倒引当金	—	△7,237
流動資産合計	1,777,261	2,173,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	656,110	607,141
構築物	15,558	14,178
機械及び装置	464,557	483,433
車両運搬具	1,797	1,340
工具、器具及び備品	20,749	24,736
土地	122,852	122,852
リース資産	5,955	58,139
有形固定資産合計	1,287,581	1,311,823
無形固定資産		
リース資産	16,101	11,990
無形固定資産合計	16,101	11,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	317,987	344,491
関係会社株式	49,200	49,200
従業員に対する長期貸付金	435	1,140
破産更生債権等	133,079	75,013
前払年金費用	107,776	105,052
リース投資資産	56,389	—
その他	62,159	64,796
貸倒引当金	△114,596	△58,257
投資その他の資産合計	612,431	581,437
固定資産合計	1,916,114	1,905,251
資産合計	3,693,376	4,079,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,350	5,305
買掛金	305,488	281,942
短期借入金	1,178,000	1,668,000
1年内返済予定の長期借入金	197,852	162,757
リース債務	16,827	16,827
未払金	61,326	52,494
未払法人税等	10,270	3,229
賞与引当金	17,562	17,741
その他	8,751	20,253
流動負債合計	1,798,430	2,228,552
固定負債		
長期借入金	353,450	281,964
リース債務	73,636	56,809
繰延税金負債	70,736	84,705
退職給付引当金	850	1,414
その他	5,600	296
固定負債合計	504,272	425,190
負債合計	2,302,703	2,653,742

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,876	67,876
資本剰余金合計	67,876	67,876
利益剰余金		
利益準備金	115,200	115,200
その他利益剰余金		
設備改善積立金	50,000	50,000
配当準備積立金	120,000	120,000
固定資産圧縮積立金	31,266	28,617
別途積立金	440,000	440,000
繰越利益剰余金	28,465	49,520
利益剰余金合計	784,931	803,338
自己株式	△3,597	△3,814
株主資本合計	1,349,210	1,367,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,462	58,094
評価・換算差額等合計	41,462	58,094
純資産合計	1,390,673	1,425,494
負債純資産合計	3,693,376	4,079,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,188,703	3,215,819
売上原価	2,671,059	2,763,642
売上総利益	517,644	452,176
販売費及び一般管理費	475,921	445,997
営業利益	41,722	6,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,889	8,975
保険返戻金	1,482	—
その他	2,173	1,681
営業外収益合計	12,545	10,656
営業外費用		
支払利息	33,170	35,307
社債利息	471	—
休止固定資産減価償却費	—	5,504
その他	697	425
営業外費用合計	34,339	41,237
経常利益又は経常損失(△)	19,928	△24,402
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	56,386
投資有価証券売却益	—	2,046
特別利益合計	—	58,433
特別損失		
固定資産除却損	483	—
特別損失合計	483	—
税引前当期純利益	19,444	34,031
法人税、住民税及び事業税	10,301	906
法人税等調整額	△1,705	14,718
法人税等合計	8,595	15,624
当期純利益	10,848	18,406

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年10月1日から 平成25年9月30日まで)		当事業年度 (平成25年10月1日から 平成26年9月30日まで)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,841,282	79.3	2,016,637	81.0
2. 労務費	(注2)	155,471	6.7	145,744	5.9
3. 経費	(注3)	326,404	14.0	325,982	13.1
当期製品製造原価		2,323,158	100.0	2,488,363	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 10,295千円 退職給付費用 9,040千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 106,307千円 動力費 61,222千円 包装費 51,025千円	1. 原価計算の方法 実際等級別総合原価計算 2. 労務費には、以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 10,099千円 退職給付費用 10,148千円 3. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 102,053千円 動力費 65,959千円 包装費 47,843千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	33,065	440,000	15,817	774,083
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,798		1,798	—
当期純利益									10,848	10,848
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,798	—	12,647	10,848
当期末残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	31,266	440,000	28,465	784,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,437	1,338,521	△37,967	△37,967	1,300,553
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		10,848			10,848
自己株式の取得	△159	△159			△159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,430	79,430	79,430
当期変動額合計	△159	10,688	79,430	79,430	90,119
当期末残高	△3,597	1,349,210	41,462	41,462	1,390,673

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					設備改善積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	31,266	440,000	28,465	784,931
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,649		2,649	—
当期純利益									18,406	18,406
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,649	—	21,055	18,406
当期末残高	500,000	67,876	67,876	115,200	50,000	120,000	28,617	440,000	49,520	803,338

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,597	1,349,210	41,462	41,462	1,390,673
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益		18,406			18,406
自己株式の取得	△216	△216			△216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,631	16,631	16,631
当期変動額合計	△216	18,189	16,631	16,631	34,821
当期末残高	△3,814	1,367,399	58,094	58,094	1,425,494

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 田中 康紀 (現 常務執行役員)
(非常勤) 取締役 山口 鎮雄 (現 日本製粉株式会社 執行役員 西日本事業場管掌兼西部管理部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 中路 節 (現 執行役員総務部長)
(非常勤) 監査役 浜岡 淳一 (現 日本製粉株式会社 福岡工場長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 野中 嘉章

3. 就任予定日

平成26年12月19日

(2) その他

該当事項はありません。